

羽田空港ロボット実験に関する規約

日本空港ビルデング株式会社（以下「当社」といいます。）は、羽田空港内でのロボット実験（以下「実験」といいます。）に関する規約（以下「規約」といいます。）を以下のとおり定めます。

規約には、実験を実施する者と当社、HanedaRoboticsLab 構成メンバーとして実験協力を行う当社の関係会社と外部委託先（以下「HRL 構成メンバー」といいます。）との間の権利義務関係が定められており、実験実施希望者は、実験を実施するにあたって規約に同意頂く必要があります。

実験実施希望者が規約に同意したうえで羽田空港ロボット実験申請書兼同意書を当社に提出し、当社が実験実施希望者の実験実施を承認しその旨を通知した時点（以下「締結日」といいます。）で、当社と実験実施希望者との間で、規約に基づく契約（以下「本契約」といいます。）が成立するものとします（当該実験実施希望者を「実験実施者」といいます。）。

第1条 （実験の目的）

実験実施者は、当社が管理運営を行う羽田空港旅客ターミナルにおける業務全般（以下「対象業務」といいます。）を、ロボット（以下「作業ロボット」といいます。）に遂行させることを目的（以下「本目的」といいます。）とした、ロボティクス技術を活用した実験を実施し、その有用性・実用性・業務課題の解決のために実証過程および結果を検証し、羽田空港全体で様々なロボットが活躍している状況を創出することで、一般の方にロボットを身近に感じてもらうこと、社会実装の促進により課題の解決が加速される社会的波及効果および活用モデルを創出することを主たる目的としています。

そのため、実験においては、(1)実験実施者が規約の対象となる作業ロボットを用いて実験を実施すること、(2)実験実施者から当社に対して、実験で取得したデータおよび報告書を提供することが前提となります。

第2条 （実験の実施）

1. 実験は、当社より書面にて承認された羽田空港ロボット実験申請書兼同意書もしくは実証実験実施計画書に従って、実験実施者により実施されるものとします。
2. 実験実施者は、実験の実施に際し、規約、羽田空港ロボット実験申請書兼同意書、実証実験実施計画書のほか、当社が提示する規則および当社が随時行う指示を遵守するものとします。
3. 当社において、「対象ロボットの安全性が確保されていない」、「実験が本目的に合致しない」、「実証の有効性が認められない」、または「実験実施者が規約を遵守していない」と判断した場合には、当社は実験実施者に対して実験の停止を指示することができ、その場合、実験実施者は直ちに実験を停止しなければならないものとします。

4. 実験実施者は、自らの実験の中で、第三者に実験に該当しない行為を行わせ、または、実験にかかる関連情報（第6条に定めます。）を開示してはならないものとします。

第3条 （実験における役割）

1. 実験実施者の実験における基本的役割は以下のとおりとします。
 - (1) 実験の計画策定
 - (2) 実験の導入における効果目標の設定
 - (3) 実験に使用する作業ロボット・必要な機材・ハードウェアおよびソフトウェアの開発・提供・運搬・設置・メンテナンス
 - (4) 実験における各種準備・調整
 - (5) 作業ロボットの安全性の確保
 - (6) 現場責任者のアサイン
 - (7) 実験実施時は作業ロボット1台につき1名以上の担当者のアサイン
 - (8) 警備員のアサイン
 - (9) 展示ブースへの展示情報等の提供
 - (10) WEBでの取り組み紹介ページへの情報提供等協力
 - (11) 当社の担当者または委託業者に対する情報提供
 - (12) 実験の実施
 - (13) 実験に使用した機器・作業ロボットなどの撤収
 - (14) 結果報告（一般公開用報告、詳細報告（2種類））
 - (15) 実験の結果および情報（データ）の取得と提供
2. 当社および HRL 構成メンバーの実験における基本的役割は以下のとおりとします。
 - (1) 実験の計画確認（必要に応じて変更指示）
 - (2) 実験の導入における効果目標の確認（必要に応じて変更指示）
 - (3) 実験を実施する場所の指定および提供（メンテナンススペースを含みます）
 - (4) 実験中の作業ロボットの収納スペースの提供
 - (5) 電源の提供
 - (6) WEBでの取り組み紹介ページ制作・公開・管理
 - (7) 実験の実施支援
 - (8) 結果報告（一般公開用報告、詳細報告（2種類））の確認

第4条 （実験における安全管理）

1. 実験実施者は、実験を実施していくうえで、安全管理の責任を負い、当社、当社の従業員その他旅客を含む第三者の生命、身体および財産に対する損害・損失（怪我や財産の有形的な損傷に限らず、通信障害、機器の誤作動によるものを含みます。）を防止する義務を負うものとします。万が一安全上の問題が発

生した場合、実験実施者は直ちに問題解決のためのすべての対応を実施するとともに、実験実施者による実験に起因または関連して当社または第三者に損害・損失請求、責任、義務、費用および支出(以下「損害等」といいます。)が生じた場合は、かかる損害等を賠償または補償するものとします。但し、当社および HRL 構成メンバーの故意・過失に因るものを除きます。

2. 実験実施者は、ターミナル内へのロボット搬入日までに、前項に定める損害等について十分な賠償または補償を可能とする損害賠償保険に加入している状態とするものとし、当該損害賠償保険の証書の写しを当社に提出するものとします。
3. 実験実施者が実験の目的で持ち込む作業ロボットをはじめとする各機器の破損を含む理由により実験実施者が損害を蒙った場合、実験実施者がすべての責任を負うものとします。但し、当社および HRL 構成メンバーの故意・過失に因るものを除きます。

第5条 (実験にて発生する費用の扱い)

実験実施者および当社は、第 3 条の基本的役割・各作業を実施するにあたり発生する費用を、実験実施者および当社がそれぞれ負担するものとします。

第6条 (実験により取得した情報等の取り扱い)

1. 実験の実施内容および実験で取得した結果に関する一切の情報(以下「関連情報」といいます。)は実験実施者が取得した情報は実験実施者に、当社と HRL 構成メンバーが取得した情報は当社と HRL 構成メンバーに帰属するものとします。
2. 実験実施者は、関連情報に基づき、結果報告(一般公開用報告、詳細報告(2種類))を作成し、当社に提出するものとします。一般公開用報告は、公になることを前提として作成頂き、当社が確認を行った後、実験実施者と当社の双方が、公開先の通知を行うことを前提に公開できるものとします。
3. 当社は、必要に応じ関連情報について実験実施者に対し質問を行い、実験結果の概要や詳細、基礎データその他の情報を求めることができるものとし、実験実施者は、合理的な範囲でかかる当社の要求に適時に対応するものとします。
4. 当社および HRL 構成メンバーは、関連情報を各種課題解決および機器開発に利用することができるものとします。
5. 実験実施者は、関連情報(一般公開用報告の内容を除く。)について当社の事前の許可無しに第三者へ開示、第三者機関への転載、掲載を行うことはできません。

第7条 (個人情報保護)

1. 実験実施者は、実験に伴い個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。その後の改正を含みます。)第 2 条第 1 項の「個人情報」をいいます。以下同じです。)を取得する場合は、実験を実施するために必要最小限の範囲に留め、自らの責任において対象者から必要な同意を取得するものとします。

2. 実験実施者は、当社に対して実験の結果、報告書その他実験に関する情報を提出する場合は、当該情報から、個人情報情報を削除のうえ提出しなければならないものとします。
3. 実験実施者は、自らが主体となって、個人情報情報の管理に必要な安全管理措置（個人情報情報の保護に関する法律第20条に定める安全管理措置をいいます。）を講ずるものとします。
4. 実験実施者は、実験の終了に伴い、実験に伴い取得した個人情報情報の破棄、返還、その他の必要な措置を採るものとします。

第8条 （秘密保持義務）

1. 実験実施者および当社は、相手方の事前の同意がない限り、実験の実施過程において知り得た相手方の情報等（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に対して開示・漏洩してはならないものとします。但し、法令または金融商品取引所規則上開示が必要となる場合、並びに、秘密保持義務を課した上で役員・従業員（親会社の役員・従業員を含みます。）、弁護士、会計士、アドバイザー、資金調達を検討する場合の当該資金の提供者へ開示する場合を除きます。

但し、次の各号のいずれかに該当する情報は秘密情報に該当しないものとします。

- (1) 開示された時点で、既に公知となりまたは一般に入手可能となっていた情報
- (2) 開示された時点で、実験実施者が既に自ら保有していた情報
- (3) 正当な権限を有する第三者から適法に開示された情報

2. ここでいう、秘密情報とは以下の各号のいずれかに該当する情報とします。

- (1) 個人情報
- (2) 空港のセキュリティに関する一切の情報
- (3) 秘密である旨を告知したうえで開示される一切の情報（口頭、映像等の視覚的手段並びに資料および電磁的記録媒体等の有体物により開示されるものを含み、開示手段の如何を問いません。）
- (4) 実験実施者が本目的のために当社の事務所に出入りした際に見聞きまたは知得した、当社に関連するあらゆる情報（当社が秘密である旨を明示しているかどうかを問わないものとします。）

3. その他、秘密情報の扱いについて以下各号に示します。

- (1) 実験実施者および当社は、予め開示を受けた相手方から承諾を得た上で第三者に秘密情報を開示する場合、規約と同等の秘密保持義務を当該第三者に課すものとし、当該第三者の行った行為について、一切の責任を負うものとします。
- (2) 当社は、HRL 構成メンバーに対し実験を実施し本目的を推進するうえ

で必要な範囲で秘密情報を開示しますが、規約と同等の秘密保持義務を当該 HRL 構成メンバーに課すものとし、当該 HRL 構成メンバーの行った行為について、一切の責任を負うものとしします。

- (3) 実験実施者および当社は、事前に開示を受けた相手方の書面による承諾を得ることなく、秘密情報を本目的以外に一切使用しないものとします。
- (4) 実験実施者は、実験が終了した後といえども、事前に当社からの書面による承諾を得ることなく、当社から開示を受けた秘密情報を利用した事業を自ら行わず、かつ、第三者に対して当該秘密情報を開示してはならないものとします。
- (5) 実験実施者および当社は、相手方から開示を受けた秘密情報への不正アクセスまたは紛失、破壊、改竄、漏洩および盗難等の事故が生じた場合は、それぞれ相手方に報告し、その対応を協議するものとします。

第9条 (対外公表)

実験実施者および当社は、実験の実施予定やその内容(但し、一般公開用報告の内容を除く。)に関して対外的な公表(法令上、または公的機関等の要請により行われるものを含みます。)を行う場合には、その内容、時期および方法等について協議の上、それぞれの合意により、これを行うものとします。但し、いずれの当事者も、法令または金融商品取引所の規則に基づき開示が義務づけられる場合は、開示の内容、時期および方法について事前に相手方当事者と協議の上、実験に関して、プレス・リリースその他の公表を行うことができるものとします。

第10条 (本契約上の権利等の譲渡の禁止)

実験実施者および当社は、相手方の書面による事前の承諾なくして、本契約上の権利もしくは義務または本契約上の地位について、第三者に対する譲渡その他の処分、承継を行ってはならないものとします。

第11条 (善管注意義務と損害賠償)

- 1. 当社は、本契約または実験の履行に関して別途締結した契約に別段の定めがある場合を除き、実験実施者の責に帰すべき事由により被った通常の損害を、実験実施者に対し損害賠償請求をすることができるものとします。実験実施者は善良な管理者の注意をもって実験スペース・建物および設備等を保全し、使用しなければならないものとします。
- 2. 実験実施者は、実験実施者の従業員等履行補助者等の故意・過失により実験スペース・建物および設備等を滅失・毀損等したときは、当社に対してその損害を賠償しなければならないものとします。

第12条 （有効期間）

1. 本契約の有効期間は、締結日から羽田空港ロボット実験プロジェクト 2017 ロボット実験申請書兼同意書における実験終了日までとします。
2. 本項、第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条および第11条の規定は、本契約が効力を失った後も有効に存続するものとします。

第13条 （表明保証）

実験実施者および当社は、相手方に対して、次の事項を表明し、保証するものとします。

- (1) 本契約の履行は、その目的の範囲内の行為であり、各当事者は、本契約を適法かつ有効に履行するために必要な権限および権能を有している。
- (2) 本契約は締結日において有効かつ適法に締結され、その当事者により締結された時点で、本契約の当事者の適法、有効かつ法的拘束力のある債務を構成し、かつ、かかる義務は、規約の各規定に従い、相手方に対して執行可能である。
- (3) 実験実施者および当社による本契約の履行は、(i)法令等に違反するものではなく、(ii)各当事者の定款その他の社内規程に違反するものではなく、(iii)当事者となっている契約等について違反するものではなく、かつ(iv)司法・行政機関等の判断等に違反するものではない。
- (4) 自社の事業の遂行に関し、法律等に違反しておらず、また、司法・行政機関の判断等に違反していないこと。
- (5) 実験実施者による実験の実施はいかなる第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ、営業秘密その他の知的財産権の侵害を構成しない。
- (6) 自己または自己の法人、代表者、その他の団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではないこと。
 - ① 以下の暴力団排除対象者に該当する者、また相手方に対し不適当な行為を行う者

(ア) 法人等（個人、法人または団体をいいます。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務所をいいます。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいいます。以下同じです。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じです。）または暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じです。）であるとき。

- (イ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしているとき。
- (ウ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与しているとき。
- (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (オ) 暴力的な要求行為を行う者。
- (カ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
- (キ) 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為を行う者。
- (ク) 偽計また威力を用いて業務を妨害する行為を行う者。
- (ケ) その他前各号に準ずる行為を行う者。
- ② 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負または再委託の相手方とする者。
- ③ 当社による指名の停止業者
- ④ 経営不振の状態(破産手続、会社更生手続その他類似の手続開始の申立がなされている、特別清算手続もしくは会社清算手続が開始されている、手形取引停止処分がなされている。)にある者
- ⑤ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成 11 年法律第 147 号)第 8 条第 1 項各号に該当する団体、その役職員および構成員
- ⑥ 当該事業者が暴力団およびその構成員

第14条 (準拠法および合意管轄)

1. 本契約の準拠法は日本国法とします。
2. 本契約に関連して当事者間に紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第15条 (誠実協議)

実験実施者および当社は、本契約の解釈につき疑義が生じた場合または本契約に定めのない事項については、信義誠実の原則に従って協議の上、その解決に努めるものとします。

第16条 (規約の改定)

当社は必要に応じ規約の改定を行いますが、規約改定時点で実施中の実験がある場合は、本契約の締結日時点での規約を有効なものとします。但し規約の改定について、当社と実験実施者双方の合意が得られた場合、その限りではありません。

2017 年 7 月 17 日 制定
2017 年 9 月 26 日 改定